

2022年3月8日

各位

株式会社日本ハイヒート向け「サステナビリティ・リンク・ローン」の契約締結について

～ESG・SDGs 経営を推進しているお客さまをサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、株式会社日本ハイヒート様（兵庫県神戸市、代表取締役社長 石井 幸人様）と「サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「SLL」）」の契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

SLLは、ESG・SDGs への取組みを通じた企業価値向上に向けて、具体的目標を掲げ挑戦するお客さまのための融資であり、お客さまの目標に向けたSPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）の達成状況に応じて融資条件の優遇等を行います。

記

○企業概要

項目	内容
法人名	株式会社日本ハイヒート
所在地	兵庫県神戸市中央区栄町通2丁目2番4号栄興ビル
業種	船舶用加熱管装置の製造および卸売業
特徴等	① 当社は、2022年5月に設立40年を迎え、高い技術力で船舶業界の発展を支える企業です。 ② 今回の資金調達によって、愛媛県今治市波方町内に工場を新設する予定です。 ③ SDGs への取組みとして、造船業界では LNG やアンモニア・水素を燃料とする船舶の建造が増加していくことが予想されます。当社の溶接技術を最大限活用することで、SDGs の達成に貢献してまいります。

○契約内容

項目	内容
契約日	2022年3月8日
契約形態	コミットメント期間付きタームローン
金額	165百万円
期間	15年8ヶ月
資金使途	工場建設資金
評価機関	株式会社いよぎん地域経済研究センター
SPTs	① 建物総延べ床面積あたりのCO2排出量 ② LNG燃料船およびゼロエミッション船にかかる工事受注件数
目標	① 基準年度とする2019年から2036年までの間に、年間4.18%の削減を目標とする。 ② 年間2件の受注

以上

評 価 意 見 書

(株式会社伊予銀行が株式会社日本ハイヒートに実施する
サステナビリティ・リンク・ローンについて)

2022年3月8日

株式会社いよぎん地域経済研究センター

株式会社日本ハイヒート
サステナビリティ・リンク・ローン

2022年3月8日
株式会社いよぎん地域経済研究センター

(序文)

本文書は伊予銀行（以下、「貸付人」という）が株式会社日本ハイヒート（以下、「借入人」という）に実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の包括的な社会的責任に係る戦略とSPTsとの関係

評価対象の「借入人の包括的な社会的責任に係る戦略とSPTsの関係」は以下の(1)、(2)の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) 包括的な社会的責任戦略とSPTs

① 借入人の包括的な社会的責任に係る戦略

借入人は、1982年創業で、船舶の各種油加熱管装置の製造・取付請負を行うタンクヒーティングの総合メーカーである。

会社の方針として、「新たな可能性を要求される時代のニーズに、企画・開発・設計・施工、各業務間の密接な体制を整え、高い技術力で応え続けていく」ことを掲げ、そのための企業改革に心がけることとしている。

タンクヒーティング機器の開発、製造にあたっては、機能性や経済性を追求しており、性能の向上は環境負荷の低減につながるものである。また、今後の取組としてLNG燃料船や新たなゼロエミッション船への取り組みを開始している。

② サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）

サステナビリティ・リンク・ローンの目標とするSPTsは、「CO2排出総量の削減」と「LNG燃料船およびゼロエミッション船にかかる新規工事受注件数」である。

「CO2排出総量の削減」に関するSPTsは、基準年（実績）の2019年度から借入金の期日の前年となる2036年度までの間に、単位（建物面積）あたりのCO2排出量を毎年4.18%削減することを目標としている。具体的な数値は下表の通りであるが、電力、ガソリン、軽油の使用量は参考指標であり、SPTsは「CO2排出総量の削減」である。

また、「LNG燃料船およびゼロエミッション船にかかる新規工事受注件数」は年間2件の受注である。

項目	実績		目標															
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度
CO2排出総量 / 建物延床面積 (kg / m ²)	152.448	146.076	139.704	133.331	126.959	120.587	114.214	107.842	101.470	95.097	88.725	82.353	75.980	69.608	63.236	56.863	50.491	44.119
電力使用量 / 建物延床面積 (kg / m ²)	58.036	55.610	53.184	50.758	48.332	45.906	43.480	41.055	38.629	36.203	33.777	31.351	28.925	26.499	24.073	21.647	19.221	16.796
ガソリン使用量 / 建物延床面積 (kg / m ²)	0.798	0.765	0.732	0.698	0.665	0.631	0.598	0.565	0.531	0.498	0.465	0.431	0.398	0.364	0.331	0.298	0.264	0.231
軽油使用量 / 建物延床面積 (kg / m ²)	1.830	1.754	1.677	1.601	1.524	1.448	1.371	1.295	1.218	1.142	1.065	0.989	0.912	0.836	0.759	0.683	0.606	0.530
LNG燃料船、ゼロエミッション船関連工事受注件数	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

③ サステナビリティ目標とSPTsの関係

借入人は、従来よりタンクヒーティング機器の効率化や高機能化を通じた環境経営の取組みを行っている。本件借入れに際しても、製品の高機能化を通じた環境負荷の低減および製造工程での環境負荷の低減を目指している。

これが借入人のサステナビリティ目標でもあり、本件のSPTsと直結する整合性ある目標と言える。

(2) 貸付人への事前説明

借入人は貸付人である伊予銀行に対して、SPTsの事前説明を実施済みである。

2. SPTsの設定と借入人のサステナビリティ改善度合の測定

評価対象の「SPTsの設定と借入人のサステナビリティ改善度合の測定」は、以下の(1)から(4)の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると言える。

(1) SPTsの設定方法

借入人と貸付人はSPTsの客観性、計画の妥当性、レポートニングなどを踏まえて貸出条件およびSPTsを設定した。

(2) S P T s の内容

当社の S P T s は、総量としての CO2 排出量の削減を目標に定めている。主要な構成要素となる電力、ガソリン、軽油の使用量は、工場の新設や業務量の影響を受けること、売上高の変動も大きいことから、事業活動の制約とならないよう単位あたり（建物面積あたり）の目標としているが、妥当性のある設定である。

CO2 排出総量の目標（削減率）は、年率 4.18%の削減であるが、基準年（実績）の 2019 年度からパリ協定の目標期限である 2030 年度までの 11 年間で、計 46%の削減に相当するものである。これは、政府目標の 46%削減（2013 年基準、2030 年目標）を参照しながら、基準年を 2019 年度として達成に係る年限を政府目標よりも 6 年短縮し、さらに 2030 年以降も同率での削減を継続するものである。また、「LNG 燃料船およびゼロエミッション船にかかる新規工事受注件数」についても、マーケットが確立されていない中で件数目標であり、十分に野心的なものと言える。

(3) 貸出条件等との連動

貸出期間中に適用される条件は以下の 2 要件の達成状況によって決定される。

- ① 借入人は貸付人に対して S P T s の取り組み状況を報告する。
- ② S P T s の目標数値を達成する。

①については貸出条件の中で報告義務とされている。②については、未達の場合でもスプレッドは変わらないが、達成されればスプレッドが縮小する。そのため、貸出条件と借入人の S P T s のパフォーマンスは連動していると言える。

(4) S P T s の適切性

S P T s の適切性については、第三者機関である(株)いよぎん地域経済研究センターからセカンドオピニオンを取得している。

3. レポーティング

(1) 貸付人への報告

借入人は S P T s の進捗状況等を公表することを検討する。あわせて、貸付人に対し S P T s の達成状況に関する最新の情報を報告する。

(2) 一般的開示

借入人は今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを表明することを企図している。S P T s に関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

4. レビュー

評価対象の「レビュー」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると言える。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人の包括的な社会的責任に係る戦略とSPTsの関係」、「2. SPTsの設定と借入人のサステナビリティの改善度合の測定」および「3. レポートリング」に関して、自らの対応について客観的評価が必要と判断し、いよぎん地域経済研究センターによるレビュー及びSPTsとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、いよぎん地域経済研究センターは評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認のうえ、セカンドオピニオンを作成した。貸付人もいよぎん地域経済研究センターがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。いよぎん地域経済研究センターのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。

(いよぎん地域経済研究センター 会社概要)

社 名	株式会社いよぎん地域経済研究センター
代表者	代表取締役 重松 栄治
所在地	〒790-0003 愛媛県松山市三番町5丁目10-1 伊予銀行本店南別館4階
設 立	1988年4月1日
資本金	3,000万円
株 主	株式会社伊予銀行 いよぎんリース株式会社 いよぎん保証株式会社 株式会社いよぎんコンピュータサービス いよぎんキャピタル株式会社 株式会社いよぎんディーシーカード
T E L	089-931-9705
F A X	089-931-0201

(留意事項)

1. いよぎん地域経済研究センターの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

いよぎん地域経済研究センターは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的被害については、一切責任を負いません。

2. 伊予銀行との関係、独立性

いよぎん地域経済研究センターは伊予銀行グループに属しており、伊予銀行および伊予銀行グループ企業との間および伊予銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書に係る調査、分析、コンサルティング業務は伊予銀行とは独立して行われるものであり、伊予銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. いよぎん地域経済研究センターの第三者性

借入人といよぎん地域経済研究センターとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利はいよぎん地域経済研究センターが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。